

(様式 1-3)

小野町定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| NO. | 2 | 事業名 | 小学校遊具更新事業 | 事業番号 | A-1-2 |
|--|-------------|--------|-------------|------|-------|
| 交付団体 | 小野町 | 事業実施主体 | 小野町 | | |
| 総交付対象事業費 | 37,983 (千円) | 全体事業費 | 37,983 (千円) | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>○事業の概要</p> <p>安心して外遊びができる環境を整えるために、以下のとおり町内の小学校 4 か所の遊具更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・飯豊小学校内にある既存の遊具を更新する。 はんとう棒 1 基、ジャングルジム 1 基、リングクライム 1 基、平行棒 1 基、雲梯 1 基、滑り台 1 基、ハンドシーソー 1 基、鉄棒 2 基、ブランコ 1 基・小野新町小学校内にある既存の遊具を更新する。 はんとう棒 1 基、ジャングルジム 1 基、ブランコ 1 基、雲梯 1 基、平行棒 2 基、鉄棒 4 基、スカイロープ 1 組・浮金小学校内にある既存の遊具を更新する。 ジャングルジム 1 基、鉄棒 2 基、ブランコ 1 基、雲梯 1 基・夏井第一小学校内にある既存の遊具を更新する。 ブランコ 1 基、雲梯 1 基、つり輪 1 基、鉄棒 3 基、はんとう棒 1 基、ジャングルジム+滑り台 (複合遊具) 1 基 <p>○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性 (制度要綱第 5 の 4 の一)</p> <p>「第四次小野町振興計画 (別紙)」において、確かな学力を培い、心豊かな人間性を育み、たくましく生きるための健康や体力を持った子どもを育てるために教育の充実を図ることとしている。</p> <p>小中学校の施設整備についても、町の振興計画に基づき実施をしてきたところであるが、小学校については、平成 22 年 4 月に 6 校のうち 2 校を統合して 4 校としたものの、その後、1 校に統合するための具体的な取組に至っていない状況であるため、振興計画中に掲げている小学校の平成 28 年の統合は見込めない状況である。</p> <p>現在の小学校 4 校については、安全安心な教育施設の整備を進めていく中で平成 22 年度までに耐震化工事が完了しており、当分の間施設の使用が可能であることから、統合に向けた取り組みが前に進んでいない現状を踏まえた計画の見直しや再検討に要する相当期間中は統合を行わずに現在の施設を利用していく予定である。現行の第四次小野町振興計画の計画期間が平成 21 年度から平成 30 年度までの 10 年間となっていることから、計画の見直し後に再度統合に向けた取り組みを実施する場合も、同程度の期間を要するものと見込まれ、現在の小学校施設は少なくとも今後 10 年以上は整備して使用していく必要がある状況となっている。</p> | | | | | |
| 人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係 | | | | | |
| <p>○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障 (制度要綱第 5 の 1)</p> <p>平成 22 年国勢調査における小野町の人口は 11,202 人である。</p> <p>平成 24 年 10 月時点の避難者数 (全国避難者情報システム) は、59 人</p> | | | | | |

なお、原発事故後の平成 25 年 4 月時点で全国避難者情報システムに登録されている小野町の避難者数は 60 人である。

上記の避難者のほか、自主避難をしている者や原発事故後、他市町村へ転出した者等により人口は減少しており、平成 25 年 8 月 1 日時点の人口（福島県現住人口調査）は 10,554 人となっている。震災以降の人口増減率は-5.8%である。

これにより、町の児童数にも影響が出ている状況である。

（参考）平成 22 年と平成 25 年（8/1 現在）の 14 歳以下の子どもの人口比較

平成 22 年 1,392 人

平成 25 年 1,249 人 143 人の減

<就学児童の異動についての現況>

小学校関係では、震災及び原子力発電所の事故の影響により、町内から県外へ転出あるいは、区域外就学した児童が 15 名いる状況である。また、小野町へ区域外就学している児童は 7 名であり、震災関連での増減は 8 名減となっている。

【子どもの運動機会の確保のための事業】

○事業実施の必要性（制度要綱第 5 の 1）

震災後に屋外活動の自粛・制限が実施されたことに加え、除染作業等による生活環境の整備後であっても屋外活動に不安を持つ保護者もいることなどから、震災前に比べて子どもたちが屋外で遊ぶ機会が減少してしまっているため、小学校の遊具を更新して保護者が安心して子どもを遊ばせることができる環境を整えることで子どもたちの運動機会の確保を図り、体力向上や健全育成に繋げていく必要がある。

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第 5 の 4 の二①）

小野町で実施された小学校新体力テスト種目別平均値（別紙）について、平成 24 年度平均値を震災前の平成 22 年度平均値と比較すると、6 歳（1 年）男、7 歳（2 年）男女、8 歳（3 年）女、9 歳（4 年）男、10 歳（5 年）男女など、多くの学年で成績が低下傾向にある。

種目別に見ると、反復横とび、50m 走、立ち幅とび、ボール投げの成績が低下した学年が多い。特にボール投げについては、ほとんどの学年で平成 22 年度平均値を下回っている。

また、平成 24 年度の平均値を平成 23 年度の全国平均値と比較した場合も、全国平均値に比べて成績の良くない学年が多い。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第 5 の 4 の二①）

震災発生後、原子力発電所の事故に伴う放射線の影響から、しばらくの間、外での遊びなどが自粛されていた。その後、放射線の値が低下したため、屋外での活動について制限は無くなったが、保護者の考えを踏まえ、各学校においての活動は自主性に任せていたところである。

当町の放射線の値は他の地域に比べて高い数値ではないが、屋外の遊具等に放射線が残っていると心配から、震災前に比べて遊ぶ子どもの数が減少している。このため、遊具の更新をすることにより屋外で安心して運動できる環境を整え、保護者の理解や子どもの運動機会の確保を図る必要がある。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

代替地の手当が難しく新たな運動スペースを設ける場所がないため、既存の小学校の校庭の遊具を更新する。遊具の更新により、保護者の遊具を使用した運動や遊びへの不安が解消され、屋外で子どもたちが自由快適に遊び、運動する環境が整う。これにより、子どもたちの運動意欲の増進や運動習慣の定着が図られる。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

今回、町内の小学校4か所の遊具を更新対象としているが、当町は町内の各学区に公園が整備されるには至っておらず、学区ごとに整備されている小学校が町内の児童（小学生約550人）の遊び場としてその機能の一端を担っている。本事業はこのことを踏まえて実施されるものであり、既存の施設を活用して子どもたち（飯豊小学校約70人、小野新町小学校約380人、浮金小学校約40人、夏井第一小学校約60人）の運動機会の確保を図る効率的な事業である。

維持管理については、小学校の管理者が管理運営するものであり、各学校の教員が毎日の点検及び月一度の安全点検を実施することから、適切な管理が図られる。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

町内の小学校の校庭は外から自由に入ることができ、開放された状況にある。町民は現在も学校で校庭を使用している時間以外は自由に校庭を利用することができるが、もし遊具が更新された場合はその旨を町の広報や公式ウェブサイト等で周知することに加え、改めて遊具の積極利用を呼び掛ける予定である。

また、小学校は町内の各学区ごとに整備されており、それぞれ人通りの多い通りの近くに立地しているため、各地域の子どもたちや保護者が容易に立ち寄ることができる。小学校の遊具を更新することにより、今まで放射線量に対する不安を持っていた保護者に安心感がもたらされ、地域の子供たちが遊具を利用して運動する機会の増加が図られる。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

教諭が更新した遊具を活用した運動の方法や器遊具の適切な使用方法を指導することで体を動かすことの楽しみを醸成して遊具の積極的な使用を促し、子どもたちの運動機会及び運動能力の向上を図る。

【その他】

<効果の検証方法>

小学校教諭らと協力し、児童本人や保護者から外遊びや屋外運動の状況についての聞き取りを行うことで遊具更新後の子どもの運動機会等の状況を把握し、震災前後の状況との比較などから事業効果の検証を行う。

また、毎年行われている体力測定の結果を活用して事業効果を検証する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

| 関連する基幹事業 | |
|----------|--|
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |

基幹事業との関連性